



DENKA

DENKI KAGAKU KOGYO KABUSHIKI KAISHA

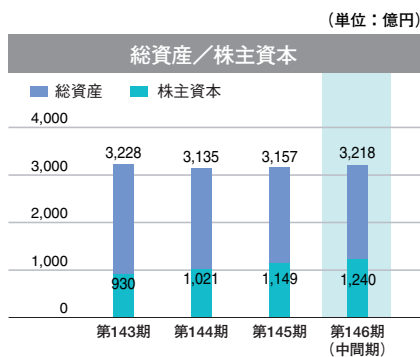
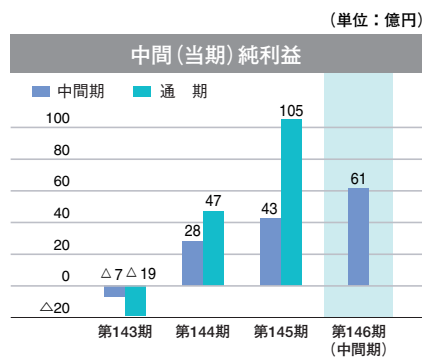
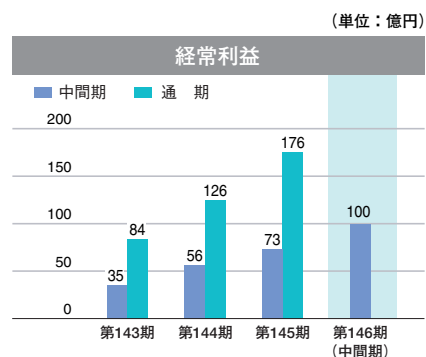
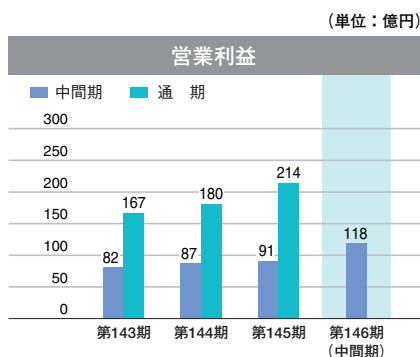
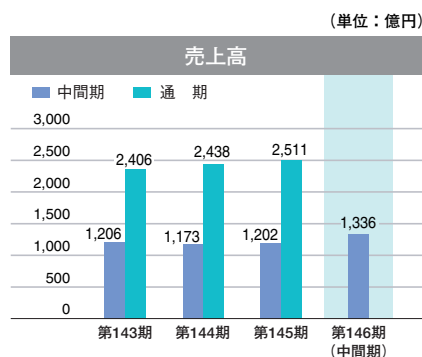
第 146 期
中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

MERGING TECHNOLOGY AND A CHALLENGING SPIRIT

電気化学工業株式会社

	第143期 平成13年度	第144期 平成14年度	第145期 平成15年度	第145期(前中間期) 平成15年度	第146期(当中間期) 平成16年度
売上高 (百万円)	240,677	243,824	251,116	120,275	133,623
営業利益 (百万円)	16,732	18,017	21,451	9,148	11,860
経常利益 (百万円)	8,418	12,608	17,610	7,398	10,026
中間(当期)純利益 (百万円)	△1,977	4,773	10,554	4,386	6,149
総資産 (百万円)	322,808	313,560	315,742	310,950	321,852
株主資本 (百万円)	93,099	102,105	114,964	108,604	124,007
株主資本比率 (%)	28.84	32.56	36.41	34.93	38.53
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	△4.31	9.99	21.70	9.09	12.63
1株当たり株主資本 (円)	202.67	211.45	238.13	225.09	252.21





代表取締役社長

書間敏男

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。第146期の中間事業報告書をお届けするにあたり、日頃のご支援に心から厚くお礼申しあげます。

当上半期の日本経済は、米国や中国などへの輸出の拡大や企業収益の改善に伴う設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに回復し、化学工業界においても樹脂や電子材料などの需要が好調に推移しましたが、原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が企業収益の圧迫要因となり、製品価格の価格是正が懸案事項となりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは機能性樹脂や電子材料などの成長製品をはじめ、幅広い製品で国内外で販売数量を伸ばしたことから、連結売上高は1,336億23百万円となり、前年同期に比べ11.1%の増収となりました。収益面では、懸念材料である原材料価格の上昇に対して徹底したコストダウンのほか、製品価格の是正も着実に進めてきたことから、営業利益が118億60百万円、経常利益が100億26百万円、中間純利益は61億49百万円となり、いずれも前年同期を上回りました。

中間配当につきましては、昨年同様1株につき3円とさせていただきます。

当社グループでは、前期までの2カ年の業務改革運動「革新22運動」によって、収益力の強化や財務体質の改善など所期の成果をあげることができましたが、本年4月からはさらに一段高いレベルに目標を置き、将来に向けてより一層の成長を目指した3カ年の取り組み「DENKA “ニューステージ2006”」をスタートいたしました。この取り組みを通じて当社が名実ともに“Good Company”となるよう、実現に向けて全役職員一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

平成16年12月

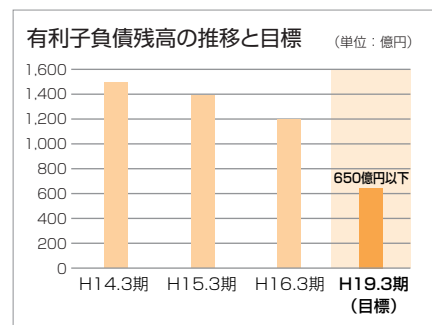
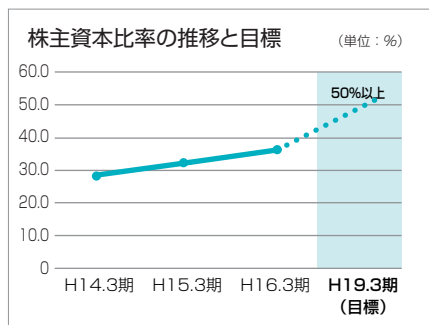
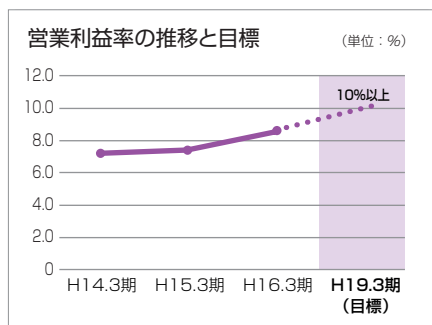
より高水準の収益性と財務体質を実現するとともに、 真の“Good Company”を目指して 取り組んでまいります。



新たな取り組み「DENKA “ニューステージ2006”」 のポイントを聞かせてください。

平成14年4月から本年3月までの2カ年の業務改革運動「革新22運動」では、安定収益の確保とさらなる成長のための企業体質をつくりあげるため、事業ポートフォリオの見直しや収益管理の徹底など様々な改革を展開してまいりました。その結果、グループ全体の収益力が強化されたほか、有利子負債の削減も進み、安定経営の基盤づくりは相応の成果をあげることができたと考えます。

本年4月からの新たな取り組み「DENKA “ニューステージ2006”」では、革新22運動の成果をベースに、グループ全体の目標として収益性、財務基盤について一段と高い数値目標を設定しました。3年後の平成19年3月期までに、売上高営業利益率10%以上、株主資本比率50%以上、有利子負債残高650億円以下を達成することを掲げ、より高水準の財務数値を目指します。この目標達成のための基本は、成長分野での積極的





代表取締役社長
晝間 敏男

設備増強するデンカシンガポール社



な事業展開です。半導体やデジタル機器の周辺部材といったエレクトロニクス関連の研究開発を強化し、設備投資もこれまで以上に成長投資を活発化させることにしました。また、基盤事業の国際競争力の維持・強化、業務改革による生産性の向上についても引き続き取り組んでいきます。

Q 成長投資分野について詳しく聞かせてください。

主要なものとして「機能性樹脂・樹脂加工事業」と「エレクトロニクス関連事業」の二つです。

機能性樹脂・樹脂加工事業の展開では、まず基幹原料となるスチレンモノマーについて、千葉工場の国内有数規模を誇る現プラントを、プロセス技術の改良と徹底したコストダウンを重ねてさらなる競争力強化を図ります。そのうえで機能性樹脂では、PETボトルのラベルなどのシュリンク（収縮）フィルム向けの高機

能透明樹脂「クリアレン」について、国内外での需要に対応するため千葉工場での増強に加えて、インフラの良さやFTA（自由貿易協定）などで注目される当社の海外生産拠点デンカシンガポール社において新プラントを建設し、グローバル展開を推進します。また、薄型テレビ用ディスプレイなどの光学用途で需要が拡大している「透明ポリマー」についても、千葉工場のほかシンガポールでも生産を開始します。

樹脂加工事業では、食品容器市場でニーズの高い「耐熱OPS」（二軸延伸ポリスチレンシート）を中心にシートおよびその成形工場を千葉工場内に増設します。

そのほか、ポリスチレンに関しては超高分子・高強度グレード「MW」を中心に差別化戦略を図っていますが、世界的競争力をさらに高めるため、シンガポールの生産能力を1.5倍まで増強して事業の拡大を図ります。

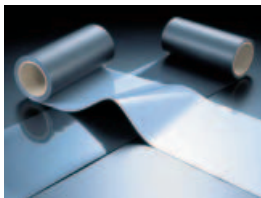
これら千葉工場とシンガポールを合わせた新規設備投資額は約100億円を見込んでいます。

エレクトロニクス関連事業では、本年6月にこれまで分散していた電子材料に関する組織を統合して「電子材料事業本部」として再編しました。組織面で開発・生産・営業面を統合することでシナジー効果の発現をねらうとともに一体的運営によって一層の事業拡大を目指します。

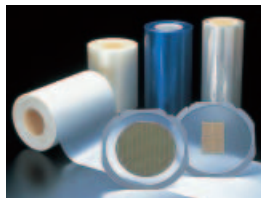
拠点の統合としては、研究開発について、渋川工場内に「電子材料研究センター」を設置して、各材料の組み合わせにより新しい電子材料の製品化を目指すとともに、保有技術と情報の集約化により新製品開発のスピードアップを図ります。

生産面では、同じく渋川工場に有機系素材を活用したエレクトロニクス関連製品を集約化するための新工場棟を建設します。

これら開発・生産拠点の新設・増設のための設備投資額は約80億円を見込んでいます。



有機・無機技術の複合により開発された電磁波吸収・抑制シート「エレシールド」



半導体産業の工程安定化に寄与するシリコンウエハ保護・固定用粘着テープ「エレクリップテープ」



エレクトロニクス関連製品の開発・生産拠点となる渋川工場（群馬県）

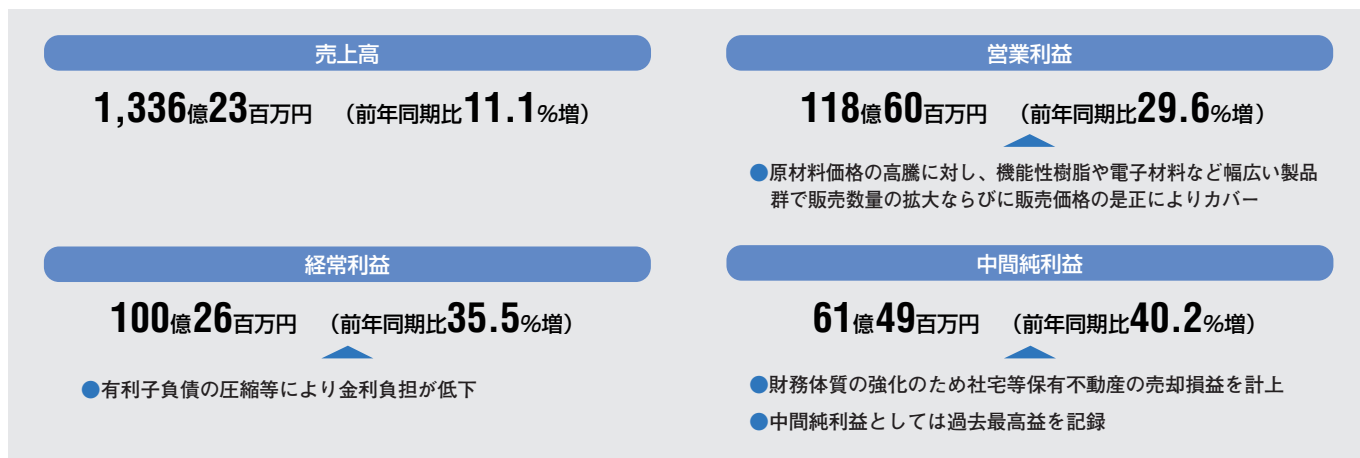


企業の社会的責任について関心が高まっていますが、当社の取り組みについて聞かせてください。

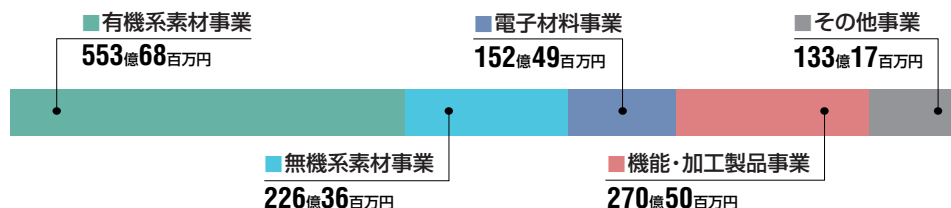
企業は社会を構成する一員であり、社会の信頼と共感を得られる存在になってはじめて存続できます。そのために当社では、製品やサービスを通じて豊かな暮らしや社会の発展への貢献を果たす一方で、環境・安全への配慮、さらには企業倫理の確立・法令遵守といったことについて、数値目標達成とともに、企業のファンダメンタルズ確立のための最優先の課題として取り組んでいます。これを当社では「Good Company Program (GCP運動)」と称して、全役職員のほかグループ会社、協力会社の参加による主体的な取り組みを展開しています。この「GCP運動」と「ニューステージ2006」によって、当社が真に“Good Company”となり、株主のみならず、はじめとした関係各位の期待に応えられる企業となりますよう、日々事業活動に邁進していく所存です。

今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

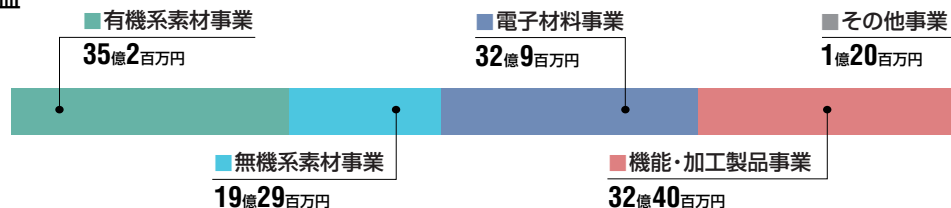
業績全般の概況



セグメント別売上高



セグメント別営業利益



* 当期より、セグメントの名称および区分について、本年6月に電子・電気、磁気、半導体、光関連製品を中心とする電子材料事業のさらなる拡大を目指し「電子材料事業本部」を新設するなど、各事業部門の機構改革と研究開発体制の再編を行ったことに伴い、次頁のとおり変更しております。

セグメント別概況

有機系素材事業（樹脂原料、合成樹脂、酢酸系成品、合成ゴム等）

41.4%

スチレンモノマーは、プラントの定期修繕に伴う生産数量減少により輸出販売数量が大幅に減少しましたが、原料価格上昇に伴う国内外の販売価格の是正により増収となりました。ポリスチレン樹脂は好調な輸出により増収となりました。

機能性樹脂では、透明ポリマーが光学レンズ向け等で国内外で大幅に販売数量を伸ばしました。高性能透明樹脂「クリアレン」はPETボトル用収縮フィルム向けを中心に販売数量が増加しました。耐熱樹脂は自動車内装用途を中心に販売は堅調に推移し、機能性樹脂全体では大幅な増収となりました。

化成品では、酢酸・酢酸ビニルが前年同期並みの売上となりましたが、ポパールが国内を中心に販売数量が順調に伸び増収となりました。

有機化学品では、クロロプレンゴムが自動車関連や接着剤用途を中心に国内外ともに販売数量が増加し増収となりました。耐熱・耐油性に優れた特殊合成ゴム「ERゴム」も自動車向けに販売数量を大幅に伸ばしました。導電材のアセチレンブラックは国内外ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は553億68百万円（前年同期比+15.2%）となりました。



薄型テレビ用ディスプレイに使用される「透明ポリマー」



PETボトルのラベルフィルムに使用されている「クリアレン」



クロロプレンゴムが使用された自動車部品

無機系素材事業（肥料・無機化学品、セメント、特殊混和材）

16.9%

肥料は、石灰窒素が若干の減収となりましたが、高珪酸質肥料「とれ太郎」が販売数量を伸ばしました。また昨年7月より腐植酸苦土肥料「アヅミン」の販売を開始したことから、肥料全体では大幅な増収となりました。無機化学品ではカーバイドが増収となったほか、鉄鋼メーカーの生産増に伴いアルミナセメントなどの耐火物は販売数量が増加し増収となりました。

セメントや生コンクリート販売は、公共投資の工事量の減少が長続きする中、国内外で販売数量を確保し、ほぼ前年同期並みの販売高となりました。

特殊混和材では、公共投資全般の工事量減少に加え、第二東名高速道路などの大型プロジェクト向けの需要も減少したことから吹付けコンクリート用急結材の販売数

量が減少しましたが、コンクリートパイラ向け高強度混和材や耐震補強工事向けグラウト用無収縮材は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は226億36百万円（前年同期比+1.5%）の増収となりました。



高い耐熱性をもつアルミナ繊維「デンカアルセン」



廃棄物受入などでリサイクルにも活躍するセメント工場



コンクリートパイラに使用される「デンカΣ1000」

電子材料事業（電子部材、電子包材、機能性セラミックス）

11.4%

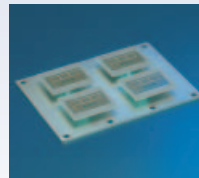
電子部材では、電子回路基板および放熱シートなどの熱対策製品シリーズがIT関連製品向けなどの新規開発テーマが着実に進展し販売数量が大幅に増加しました。構造用接着剤“ハードロック”は車載用スピーカー向けを中心に販売数量が大幅に増加したほか、光学レンズ向けなどの紫外線硬化型接着剤も順調に販売数量を伸ばしました。デナールシラン(株)のモノシラン・ガスの販売も液晶向けなどに堅調に推移しました。

電子包材では、電子部品搬送資材や半導体固定用粘着テープなどの製造プロセス用製品が順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

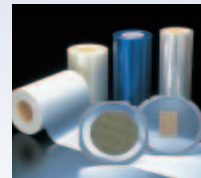
機能性セラミックスでは、半導体封止材向け球状溶融シリカフィラーが国内外ともに販売数量が増加し大幅な増収となりました。窒化けい素、ボロンナイトライドなどのセラミッ

クス製品も順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

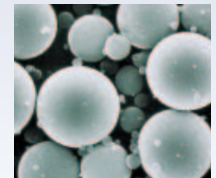
この結果、当事業の売上高は152億49百万円（+17.9%）となりました。



基板のベース冷却部材や半導体製造装置に使用される複合素材「デンカアルシク」



半導体ウエハ固定・保護用粘着テープ「エレグリップテープ」



半導体封止材の充填材に使用される溶融シリカフィラー

機能・加工製品事業（食品包材、建築資材、産業資材、医薬関連）

20.2%

食品包材は、OPS（二軸延伸ポリスチレンシート）は堅調な需要を背景にシートおよび成形品とも販売数量が大幅に増加しました。

建築資材では、プラスチック雨どいなどの住宅建材向け製品は順調に推移しましたが、農土木用途のコルゲート管は販売数量が減少しました。

産業資材では、工業用粘着テープの販売数量が増加したほか、合繊かつら用原糸も順調に販売数量を伸ばし増収となりました。

医薬関連では、関節機能改善剤（高分子ヒアルロン酸製剤）“スベニール”が、前年同期は第二期増産工事のため製造を休止していましたが、当上半期は通常操業に復したため大幅な増収となりました。デンカ生研(株)のインフルエン

ザワクチンおよび検査試薬は出荷が好調で、また海外部門も堅調に推移したため大幅な増収となりました。

この結果、当事業の売上高は270億50百万円（+10.2%）となりました。



OPS成形製品（食品容器）



ウィッグ・ヘアピース向け繊維「トヨカロン」



関節機能改善剤「スベニール」

連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)
資産の部			
流動資産	103,353	99,209	92,554
現金・預金	5,135	6,693	4,021
① 受取手形・売掛金	58,246	53,999	50,184
有価証券	—	371	371
② 棚卸資産	34,003	31,841	31,684
その他	6,294	6,636	6,676
貸倒引当金	△ 326	△ 333	△ 384
固定資産	218,499	216,533	218,396
有形固定資産	175,318	174,537	177,781
無形固定資産	586	381	251
投資有価証券	37,065	35,715	33,055
その他	6,245	6,517	7,866
貸倒引当金	△ 717	△ 618	△ 557
資産合計	321,852	315,742	310,950

(単位：百万円)

科目	期別		
	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)
負債の部			
流動負債	131,240	132,547	123,887
支払手形・買掛金	39,135	33,991	32,207
短期借入金	51,005	57,273	63,251
コマーシャルペーパー	3,000	—	4,000
1年以内償還社債	10,000	12,990	2,990
その他	28,099	28,292	21,438
固定負債	61,407	63,152	73,713
社債	25,000	25,000	35,000
長期借入金	22,103	25,185	27,029
その他	14,303	12,966	11,684
③ 負債合計	192,647	195,699	197,600
少数株主持分	5,196	5,079	4,745
資本の部			
④ 資本金	36,998	35,302	35,302
資本剰余金	41,548	39,856	39,856
利益剰余金	32,976	28,640	25,240
その他	12,484	11,164	8,204
資本合計	124,007	114,964	108,604
負債、少数株主持分及び資本合計	321,852	315,742	310,950

POINT①

売掛債権は、販売増加に伴い、前期末比42億円増加しております。

POINT②

棚卸資産は、原材料価格の上昇により、前期末比21億円増加しております。

POINT③

負債は、自己資金によって有利子負債の削減を進めたことから、前期末比30億円減少しております。

POINT④

資本金および資本剰余金は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、前期末に比べて、ともに16億円ずつ増加しております。

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
売上高		133,623	120,275
売上原価		97,155	87,260
販売費・一般管理費		24,607	23,867
営業利益		11,860	9,148
① 営業外収益		727	988
営業外費用		2,561	2,737
経常利益		10,026	7,398
② 特別利益		73	490
特別損失		162	339
税金等調整前中間純利益		9,936	7,549
法人税、住民税及び事業税		4,039	538
法人税等調整額		△ 463	2,474
少数株主利益		210	150
中間純利益		6,149	4,386

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,305	12,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,358	△ 4,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,570	△ 9,183
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	△ 10
現金及び現金同等物の増減額		△ 1,602	△ 1,015
現金及び現金同等物の期首残高		6,630	4,882
新規連結子会社及び連結除外会社による 現金及び現金同等物の影響額		43	91
現金及び現金同等物の中間期末残高		5,070	3,958

POINT①

営業外損益では、持分法投資利益を計上したほか、有利子負債の削減などにより金融収支が改善されました。

POINT②

財務体質強化のため、社宅等保有不動産の売却・換金化を進めたことから、固定資産売却損益を計上しました。

キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、業績の回復や支払利息の低下などにより、前年同期に比べ増加しました。

投資キャッシュ・フローでは、耐熱樹脂増産工事や食品包材用特殊フィルム増強工事など積極的な設備投資を実施したことから流出額は増加し、フリー・キャッシュ・フローは69億47百万円と、前年同期比12億円の減少となりました。

財務キャッシュ・フローでは、配当のほか、財務体質強化のため有利子負債返済に充てました。

有利子負債残高
1,111億9百万円
(前期末比93億38百万円削減)

個別財務諸表

Financial Statements

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前期	前中間期
		(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成15年9月30日現在)
資産の部				
流動資産		80,526	74,914	70,956
現金・預金		694	1,463	970
受取手形・売掛金		46,452	40,568	38,575
有価証券		—	371	371
棚卸資産		25,546	24,511	23,694
その他		7,983	8,155	7,555
貸倒引当金		△ 149	△ 157	△ 212
固定資産		206,377	204,704	205,904
有形固定資産		156,442	156,133	158,219
無形固定資産		210	203	130
投資有価証券		31,867	30,322	28,483
子会社株式		12,926	12,926	12,869
その他		5,643	5,733	6,753
貸倒引当金		△ 712	△ 615	△ 552
資産合計		286,904	279,618	276,861

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前期	前中間期
		(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)	(平成15年9月30日現在)
負債の部				
流動負債		116,915	115,691	105,410
支払手形・買掛金		31,353	26,074	25,284
短期借入金		44,619	50,053	54,523
コマーシャルペーパー		3,000	—	4,000
1年以内償還社債		10,000	12,990	2,990
その他		27,942	26,573	18,613
固定負債		57,976	59,823	72,232
社債		25,000	25,000	35,000
長期借入金		20,183	23,508	26,917
その他		12,793	11,315	10,315
負債合計		174,891	175,514	177,643
資本の部				
資本金		36,998	35,302	35,302
資本剰余金		41,548	39,856	39,856
利益剰余金		20,296	16,882	14,909
その他		13,169	12,061	9,149
資本合計		112,012	104,103	99,218
負債及び資本合計		286,904	279,618	276,861

中間損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
売上高		103,547	92,828
売上原価		75,486	66,946
販売費・一般管理費		18,652	18,352
営業利益		9,408	7,529
営業外収益		1,087	982
営業外費用		2,178	2,389
経常利益		8,317	6,122
特別利益		73	489
特別損失		162	339
税引前中間純利益		8,227	6,272
法人税、住民税及び事業税		3,510	145
法人税等調整額		△502	2,503
中間純利益		5,219	3,623
前期繰越利益		11,824	1,785
合併による未処分利益受入額		—	707
利益準備金取崩額		—	5,955
土地再評価差額金取崩額		△287	△ 724
中間未処分利益		16,755	11,347

株式会社デンカリノテック (無機系素材事業)

近年、持続可能な社会発展のため、土木・建築分野においても地球環境との調和を目指し、LCA（ライフサイクルアセスメント）の観点から、構造物の耐久性向上、環境負荷・安全に配慮した材料の開発など、これまでのスクラップ&ビルドの時代から維持・補修の時代への転換が求められています。

当社グループでは、この理念とニーズに対応するため、コンクリート特殊混和材分野のリーディングカンパニーとして、長年蓄積してきたコンクリートの補修・補強技術をベースに、構造物の調査・診断から技術提案、施工まで一貫して手がける補修工事専門会社「(株)デンカリノテック」を設立し事業を推進しています。確かな技術によって、公共財としてのコンクリート構造物を健全化することで社会に貢献し、お客様との信頼の絆を強めることをモットーに取り組んでまいります。

株式会社デンカリノテック

本社所在地 東京都千代田区有楽町1-4-1
 代表者 取締役社長 萩原宏俊
 資本金 5,000万円(当社全額出資)
 従業員数 約30名
 URL <http://www.denka-renotec.co.jp/>

デンカリノテックのユニークな再生工法

■ 電気化学的補修工法（中性化・塩害対策） ■

CO₂や酸性雨などによって中性化したコンクリートは鉄筋が錆びて膨張を起しますが、構造物を破壊することなく元のアルカリ性に戻すのが「アルカリート(再アルカリ化)工法」です。また、海砂の使用など塩分を含んだコンクリートの錆び膨張には、「デンリート(脱塩)工法」があります。



再アルカリ化施工

■ 鉄筋腐食防止工法 ■

中性化・塩害により劣化した構造物を補修する際、「デンカガルバシールド」を鉄筋に装着することで、犠牲材となってその周辺の劣化の再発を長期間防止します。



犠牲材

平成15年度 環境活動報告

今日、あらゆるビジネスに対して、「持続可能な社会の発展」に向けて循環型社会への移行・構築や地球規模での環境保全への取り組みが求められています。当社を含む化学企業は、これまで数多くの有用な製品の提供を通じて社会の発展に貢献してきましたが、化学物質は人の健康や環境に影響を及ぼす潜在リスクを有しており、有用な化学製品の生産とリスクの最小化を同時に果たしていくことが求められています。

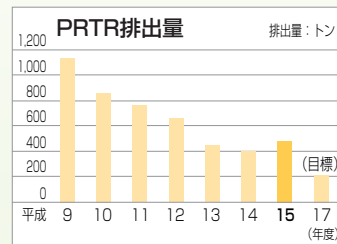
そこで当社では、「環境・安全・健康」は企業経営の根幹をなすものであるとの経営方針のもと、化学製品の開発から製造、流通、消費、廃棄に至る全ての過程において環境の保護と安全の確保を行うレスポンシブル・ケア(RC)活動を、全役職員が一体となって推進しております。

平成15年度の環境保全に関する活動実績については主に次のとおりです。

■ 化学物質の排出削減について ■

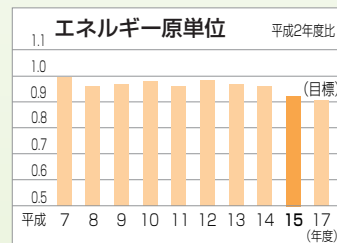
「PRTR法」対象物質の排出量は、平成15年4月に東洋化学(株)を合併したことにより見かけ上は増加しましたが、その影響分を除くと前年度比約15%削減されました。平成16年度には、さらに25%削減を目標として計画しています。

*PRTR——環境汚染物質排出・移動登録制度(Pollutant Release and Transfer Register)の略称。



■ 省エネルギーの推進について ■

原単位で前年度比3.8%の省エネとなりました。平成16年度には、さらに0.5%の省エネを目標にしています。



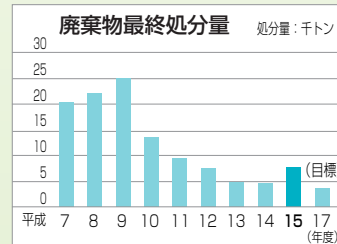
■ 廃棄物の削減について ■

工場において発生量の低減、リサイクル率の向上等を図りましたが、増産に伴う発生増や、外部リサイクル需要の減少などにより前年度比増加しました。新たなリサイクル用途の拡大による削減を検討しています。



バイオマス発電設備

一方で、青海工場(新潟県)では、セメントキルンの原燃料として、近隣自治体で発生する都市ごみの炭化物や下水処理乾燥污泥、国からの依頼の廃肉骨粉を含め、社内外の廃棄物や副生物約77万トンを受け入れ、リサイクルに積極的に協力しています。また、バイオマスボイラーが昨年3月より本格稼働したことから、近隣地域で発生する建設廃木材などのリサイクル受け入れを2.7万トン行いました。



会社概要 (平成16年9月30日現在)

Company Data

設立 大正4年5月1日
 資本金 369億9,843万6,962円
 (資本金の増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものです。)

従業員数 3,200名

事業所

- 本社
〒100-8455 東京都千代田区有楽町一丁目4番1号
電話03 (3507) 5055
- 支店
大阪、名古屋、福岡、新潟、北陸(富山市)、札幌、東北(仙台市)
- 営業所所在地
長野市、群馬県高崎市、静岡市、広島市、高松市、
鹿児島市、秋田市、青森県八戸市、埼玉県上尾市
- 工場
青海(新潟県青海町)、大牟田、千葉、渋川、
大船(神奈川県鎌倉市)
- 研究所
中央研究所(東京都町田市)、加工技術センター(群馬県伊勢崎市)

海外現地法人

ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール、上海

役員一覧 (平成16年9月30日現在)

Board of Directors and Auditors

取締役および監査役

取締役社長	書 間 敏 男	取締役相談役	矢 野 恒 夫
取締役副社長	古 屋 猛	取締役	小 林 晃
専務取締役	大 竹 道 夫	取締役	南 井 宏 二
専務取締役	伊 藤 東	取締役	虎 谷 卓
専務取締役	川 端 世 輝	取締役	豊 岡 重 利
専務取締役	三 神 芳 明	取締役	前 田 哲 郎
常務取締役	林 俊 一	常勤監査役	小 山 孝 和
常務取締役	土 亀 憲 一	常勤監査役	遠 竹 行 紀
常務取締役	高 城 圭 介	常勤監査役	北 原 秀 夫
常務取締役	林 敬	監査役	藤 沼 賢 次

会計監査人

中央青山監査法人

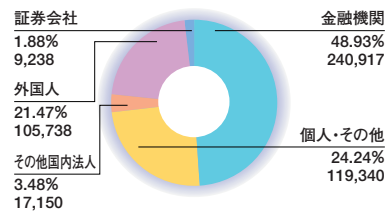
株式の状況 (平成16年9月30日現在)

Shareholders Information

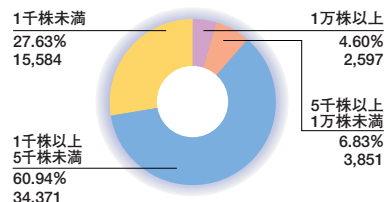
- 会社が発行する株式の総数 1,584,070,000 株
- 発行済株式総数 492,384,440 株
(発行済株式総数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものです。)
- 株主数 56,403 名
- 大株主

株主名	持株数 千株	議決権 比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	81,285	16.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,916	6.56
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	15,275	3.14
三井生命保険株式会社	11,908	2.44
住友信託銀行株式会社(信託B口)	10,774	2.21
農 林 中 央 金 庫	8,517	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	7,921	1.62
全国共済農業協同組合連合会	7,072	1.45
ドイチェバンクアーゲーロンドンビービー ノントリティー クライアーツ 613	6,426	1.32
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	6,303	1.29

● 株式所有者別分布状況 (単位：千株)



● 株式所有数別分布状況 (単位：名)



株主メモ

決算期	3月31日
株主確定基準日	・定時株主総会・利益配当金 3月31日 ・中間配当金 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会	6月
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表・損益計算書のホームページアドレス	http://www.denka.co.jp/settle/main/index.htm
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話03 (3323) 7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき当該株券に課せられる印紙税相当額。ただし、株券併合・分割の手数は無料。
単元未満株式の 買取請求および 買 増 請 求	平成16年6月30日より「単元未満株式の買増制度」を開始いたしました。単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の名義書換代理人事務取扱所および同取次所で受け付けます。お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人までご照会ください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社等にお申し出ください。
上場証券取引所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	4061

住所変更、単元未満株式買取請求・買増請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各
用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル

0120-87-2031 (24時間受付)

ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

●当社のホームページをご覧ください

<http://www.denka.co.jp>



電気化学工業株式会社

〒100-8455 東京都千代田区有楽町1-4-1 (日比谷三信ビル)

TEL (03) 3507-5055 (総務部)